

拠点区分 資金収支計算書

(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 信愛会
拠点区分名 : 介護員養成研修事業拠点1頁
(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支				
収入				
介護職員研修事業収入	742,000	742,656	656	
介護職員研修事業収入	742,000	742,656	656	
経常経費寄附金収入	0	0	0	
受取利息配当金収入	0	1	1	
その他の収入	0	0	0	
流動資産評価益等による資金増加額	0	0	0	
事業活動収入計(1)	742,000	742,657	657	
支出				
人件費支出	684,000	683,690	310	
職員給料支出	684,000	683,690	310	
事業費支出	134,000	133,605	395	
消耗器具備品費支出	86,000	85,605	395	
保険料支出	19,000	19,000	0	
賃借料支出	29,000	29,000	0	
事務費支出	53,000	41,144	11,856	
事務消耗品費支出	10,000	3,006	6,994	
通信運搬費支出	8,000	7,114	886	
広報費支出	0	0	0	
手数料支出	5,000	4,924	76	
租税公課支出	30,000	26,100	3,900	
雑支出	0	0	0	
その他の支出	0	0	0	
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0	
事業活動支出計(2)	871,000	858,439	12,561	
事業活動資金収支差額(3=1-2)	129,000	115,782	13,218	
施設整備等による収支				
収入				
施設整備等補助金収入	0	0	0	
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出				
ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0	
その他の活動による収支				
収入				
積立資産取崩収入	0	0	0	
事業区分間繰入金収入	163,000	120,000	43,000	
拠点区分間繰入金収入	0	0	0	
その他の活動収入計(7)	163,000	120,000	43,000	
支出				
積立資産支出	0	0	0	
事業区分間繰入金支出	0	0	0	
拠点区分間繰入金支出	0	0	0	
その他の活動による支出	0	0	0	
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	163,000	120,000	43,000	
予備費支出(10)	34,000	—	34,000	
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	4,218	4,218	
前期末支払資金残高(12)	11,000	11,801	801	
当期末支払資金残高(11+12)	11,000	16,019	5,019	

拠点区分 事業活動計算書

(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 信愛会
拠点区分名 : 介護員養成研修事業拠点1頁
(単位:円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部			
収 益			
介護職員研修事業収益	742,656	451,375	291,281
介護職員研修事業収益	742,656	451,375	291,281
経常経費寄附金収益	0	0	0
その他の収益	0	0	0
サービス活動収益計(1)	742,656	451,375	291,281
費 用			
人件費	683,690	357,102	326,588
職員給料	683,690	357,102	326,588
事業費	133,605	73,177	60,428
消耗器具備品費	85,605	50,177	35,428
保険料	19,000	13,000	6,000
賃借料	29,000	10,000	19,000
事務費	41,144	47,436	6,292
事務消耗品費	3,006	17,489	14,483
通信運搬費	7,114	7,745	631
手数料	4,924	6,090	1,166
租税公課	26,100	14,600	11,500
雑費	0	1,512	1,512
その他の費用	0	0	0
サービス活動費用計(2)	858,439	477,715	380,724
サービス活動増減差額(3=1-2)	115,783	26,340	89,443
サービス活動外増減の部			
収 益			
受取利息配当金収益	1	29	28
その他のサービス活動外収益	0	0	0
サービス活動外収益計(4)	1	29	28
費 用			
その他のサービス活動外費用	0	0	0
サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6=4-5)	1	29	28
経常増減差額(7=3+6)	115,782	26,311	89,471
特別増減の部			
収 益			
施設整備等補助金収益	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0
事業区分間繰入金収益	120,000	20,000	100,000
拠点区分間繰入金収益	0	0	0
特別収益計(8)	120,000	20,000	100,000
費 用			
基本金組入額	0	0	0
事業区分間繰入金費用	0	0	0
拠点区分間繰入金費用	0	0	0
特別費用計(9)	0	0	0
特別増減差額(10=8-9)	120,000	20,000	100,000
当期活動増減差額(11=7+10)	4,218	6,311	10,529
繰越活動増減差額の部			
前期繰越活動増減差額(12)	11,801	18,112	6,311
当期末繰越活動増減差額(13=11+12)	16,019	11,801	4,218
基本金取崩額(14)	0	0	0
その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
その他の積立金積立額(16)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(17=13+14+15-16)	16,019	11,801	4,218

拠点区分 貸借対照表

第3号第4様式

平成29年 3月31日現在

法人名 : 社会福祉法人 信愛会
 拠点区分名 : 介護員養成研修事業拠点

(単位:円)

勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
資 産 の 部				負 債 の 部			
流動資産	42,119	86,401	44,282	流動負債	26,100	74,600	48,500
現金預金	22,119	66,401	44,282	事業未払金	26,100	14,600	11,500
事業未収金	0	0	0	その他の未払金	0	0	0
未収金	20,000	20,000	0	未払費用	0	0	0
未収補助金	0	0	0	預り金	0	0	0
未収収益	0	0	0	職員預り金	0	0	0
立替金	0	0	0	前受金	0	60,000	60,000
前払金	0	0	0	前受収益	0	0	0
前払費用	0	0	0	事業区分間借入金	0	0	0
仮払金	0	0	0	仮受金	0	0	0
平準化資産	0	0	0				
固定資産	0	0	0	固定負債	0	0	0
基本財産	0	0	0				
				負債の部合計	26,100	74,600	48,500
その他の固定資産	0	0	0	純 資 産 の 部			
退職給付引当資産	0	0	0	次期繰越活動増減差額	16,019	11,801	4,218
				(うち当期活動増減差額)	(4,218)	(6,311)	(10,529)
				純資産の部合計	16,019	11,801	4,218
資産の部合計	42,119	86,401	44,282	負債及び純資産の部合計	42,119	86,401	44,282

計算書類に対する注記（介護員養成研修事業拠点用）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっている。

上記以外の有価証券

・時価のあるもの

市場価格に基づく時価法によっている。

・時価のないもの

取得価額による

（2）たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっている。

（3）固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

長期前払費用

定額法によっている。

（4）引当金の計上基準

徴収不能引当金

債権の徴収不能に備えるため、一括評価債券については過去の徴収不能額の発生割合により個別評価債券については、個別に徴収可能性を勘案して見込額を計上している。

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。

（5）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当金共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

（1）介護員養成研修事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

（2）拠点区分事業活動明細書（別紙3（ ））は省略している。

（3）拠点区分資金収支明細書（別紙3（ ））は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩
該当なし
6. 担保に供している資産
該当なし
7. 固定資産の取得価額、減価償却及び当期末残高
該当なし
8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
9. 重要な後発事象
該当なし
10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項。
該当なし